

最近の雇用情勢等に関する参考資料

〔主な調査研究・分析〕

平成13年版労働経済の分析 - 情報通信技術（IT）の革新と雇用 -
（厚生労働省）〔略〕

平成14年版労働経済の分析 - 最近の雇用・失業の動向とその背景 -
（厚生労働省）〔略〕

〔その他の参考統計資料〕

図表 1 非正規雇用比率の推移

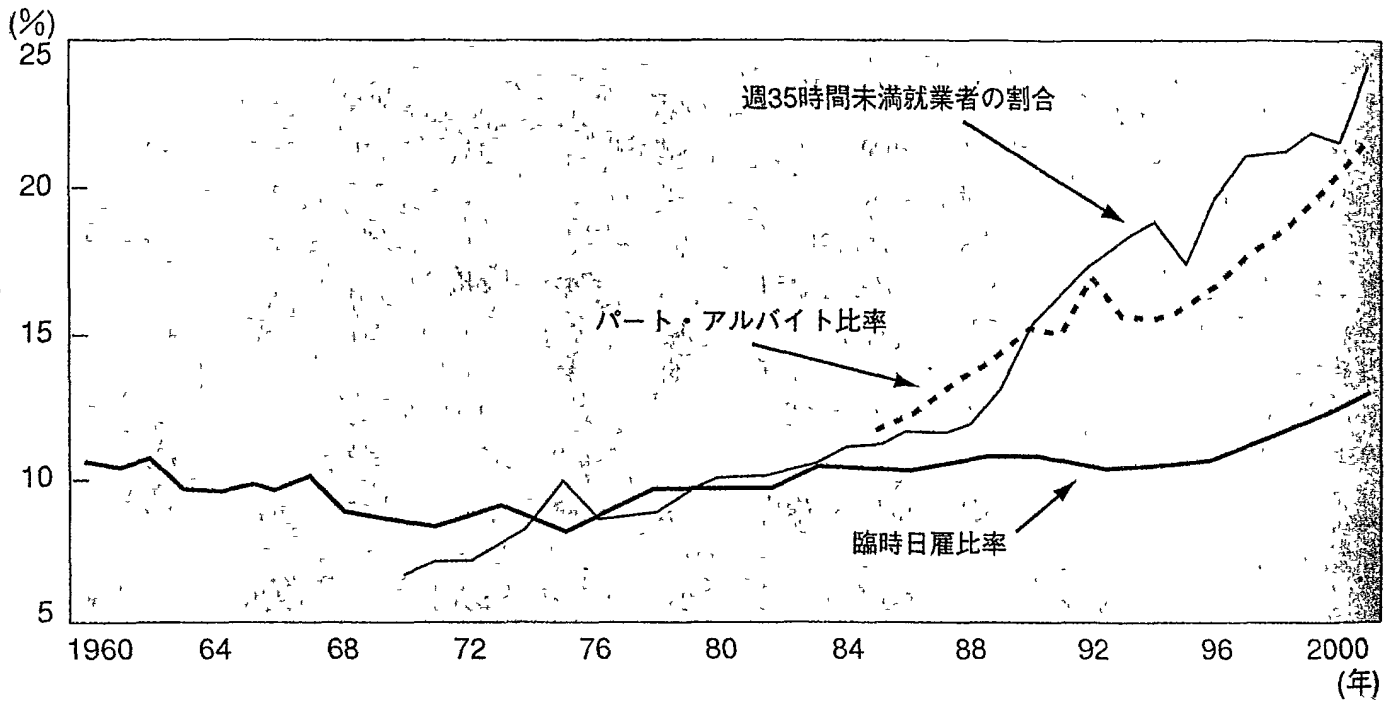
図表 2 今後の人事管理の方針別企業数割合

図表 3 賃金制度と業績の評価等

図表 4 企業内苦情処理の状況等

図表 5 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移等

図表1 非正規雇用比率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査特別調査」

図表2 今後の人事管理の方針別企業数割合

(単位:%)

企業規模	全企業	雇用慣行				処遇				
		終身雇用慣行を重視する	終身雇用慣行にこだわらない	どちらともいえない	無回答	主として年功序列主義を重視する	主として能力主義を重視する	両者の折衷	どちらともいえない	無回答
総数	100.0	8.5	48.6	39.9	3.0	0.8	55.9	28.3	12.5	2.6
5,000人以上	100.0	14.2	43.8	38.8	3.2	-	79.1	11.0	6.7	3.2
1,000～4,999人	100.0	10.5	47.4	41.4	0.7	-	77.2	18.5	3.9	0.4
300～999人	100.0	11.0	48.1	39.6	1.3	0.5	69.0	23.6	6.0	0.9
100～299人	100.0	9.4	48.5	40.2	1.9	0.8	61.8	26.6	9.6	1.1
30～99人	100.0	7.9	48.7	39.8	3.6	0.8	52.2	29.6	14.2	3.2
平成11年調査計	100.0	9.9	45.3	38.3	6.5	2.3	49.5	31.4	11.1	5.7

企業規模	全企業	組織管理				正社員以外の者の採用・活用			
		個人1人1人の職務分担をあまり明確にしない	個人1人1人の職務分担を明確に区別する	どちらともいえない	無回答	採用を増やす又は活用を検討する	採用・活用は当面現状どおりとする	採用は減らす又は活用を縮小する	無回答
総数	100.0	12.7	44.5	39.2	3.6	28.2	52.0	14.4	5.3
5,000人以上	100.0	12.5	43.8	39.4	4.3	51.3	32.5	12.8	3.5
1,000～4,999人	100.0	7.5	46.9	44.0	1.7	48.0	40.6	10.7	0.8
300～999人	100.0	12.6	48.9	36.9	1.6	36.7	47.8	14.5	0.9
100～299人	100.0	13.4	45.5	39.0	2.1	31.3	54.9	11.4	2.4
30～99人	100.0	12.7	43.7	39.3	4.3	25.8	52.1	15.4	6.7
平成11年調査計	100.0	14.4	42.1	36.8	6.7	23.1	54.2	14.7	8.0

資料出所：厚生労働省「平成14年雇用管理調査」

図表3 賃金制度と業績の評価等

図表3-1 職層、基本給の決定要素別企業数割合

(単位:%)

年・企業規模・産業	全企業	管理職 (M. A.)					
		職務、職種 など仕事の 内容	職務遂行 能力	業績・成果	年齢・勤続、学歴など		
					年齢・勤続 年数など	学歴	年齢・勤続 年数など
平成10年	100.0	70.1	69.6	55.1	72.6
13(12年度) _(注)	100.0	72.8	79.7	64.2	73.9	31.8	72.5
<平成13年企業規模別>							
1,000人以上	100.0	58.5	84.0	78.1	52.8	19.1	50.7
300~999人	100.0	58.4	83.8	76.7	68.0	29.7	65.2
100~299人	100.0	65.4	80.3	69.4	75.6	36.3	73.4
30~99人	100.0	76.8	79.1	61.0	74.6	31.1	73.6
<平成13年産業別>							
鉱業	100.0	78.8	76.2	55.7	72.7	25.7	72.7
建設業	100.0	78.0	75.8	59.2	73.8	35.8	73.6
製造業	100.0	76.4	84.2	67.9	74.7	35.3	73.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.8	82.8	76.4	81.5	38.5	79.7
運輸・通信業	100.0	76.4	69.7	48.6	71.5	20.3	71.0
卸売・小売業、飲食店	100.0	64.8	84.5	71.6	76.0	30.4	73.8
金融・保険業	100.0	68.0	90.2	72.1	65.9	17.2	65.9
不動産業	100.0	69.7	82.8	63.1	72.0	17.7	70.5
サービス業	100.0	69.9	73.7	60.8	71.7	31.9	70.3
管理職以外 (M. A.)							
年・企業規模・産業	職務、職種 など仕事の 内容	職務遂行 能力	業績・成果	年齢・勤続、学歴など			
				年齢・勤続 年数など	学歴	年齢・勤続 年数など	
平成10年	68.8	69.2	55.3	78.5	
13(12年度)	70.6	77.3	62.3	80.6	34.2	79.0	
<平成13年企業規模別>							
1,000人以上	53.0	86.2	70.1	82.4	31.8	79.7	
300~999人	51.2	84.8	72.6	86.8	40.3	83.0	
100~299人	63.7	78.0	66.9	82.5	41.6	80.3	
30~99人	75.0	76.2	59.7	79.3	31.5	78.2	
<平成13年産業別>							
鉱業	77.5	76.8	55.1	87.5	23.3	87.5	
建設業	77.0	74.6	57.5	80.2	37.0	79.1	
製造業	74.0	80.7	63.8	82.0	38.2	80.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	51.8	81.5	75.9	93.3	42.0	88.6	
運輸・通信業	71.3	64.9	54.3	70.0	18.9	70.0	
卸売・小売業、飲食店	62.9	83.6	70.0	83.8	32.7	81.4	
金融・保険業	66.2	86.4	69.1	76.6	22.9	75.5	
不動産業	66.4	81.1	63.4	83.0	19.4	81.4	
サービス業	68.5	71.9	58.1	80.2	36.5	78.5	

図表3-2

職層、過去5年間・今後3年以内の業績評価の反映の仕方についての賃金制度の見直しの有無別企業数割合

(単位:%)

企業規模・産業	管理職										
	全企業	個人業績を賃金に反映する	過去5年間の見直し				今後3年以内の予定				
			小計	格差を広げた	格差を縮めた	見直しは行わなかった	小計	格差を拡大する	格差を縮小する	特に予定していない	
計	(100.0)	(65.0)	100.0	49.7	41.3	8.4	50.3	54.4	51.2	3.2	45.6
1,000人以上	(100.0)	(83.2)	100.0	73.0	71.7	1.3	27.0	55.0	54.9	0.1	45.0
300~999人	(100.0)	(80.2)	100.0	63.1	59.2	3.9	36.9	56.9	55.6	1.3	43.1
100~299人	(100.0)	(72.7)	100.0	47.7	40.6	7.0	52.3	50.5	47.5	3.0	49.5
30~99人	(100.0)	(60.7)	100.0	47.8	38.0	9.8	52.2	55.5	51.8	3.7	44.5
鉱業	(100.0)	(48.4)	100.0	38.9	28.6	10.2	61.1	30.1	25.0	5.1	69.9
建設業	(100.0)	(62.3)	100.0	56.8	41.2	15.6	43.2	67.5	66.2	1.2	32.5
製造業	(100.0)	(62.6)	100.0	50.1	40.9	9.2	49.9	53.0	49.3	3.7	47.0
電気・ガス・熱供給・水道業	(100.0)	(72.6)	100.0	58.1	52.3	5.8	41.9	49.2	46.7	2.5	50.8
運輸・通信業	(100.0)	(56.8)	100.0	38.9	32.4	6.5	61.1	46.8	36.8	10.0	53.2
卸売・小売業、飲食店	(100.0)	(75.0)	100.0	46.6	42.1	4.5	53.4	55.0	54.1	0.9	45.0
金融・保険業	(100.0)	(86.5)	100.0	61.9	57.2	4.7	38.1	50.1	48.6	1.5	49.9
不動産業	(100.0)	(67.8)	100.0	53.6	45.6	8.0	46.4	40.3	36.0	4.2	59.7
サービス業	(100.0)	(63.5)	100.0	53.0	44.4	8.5	47.0	52.0	48.4	3.6	48.0
企業規模・産業	管理職以外										
	全企業	個人業績を賃金に反映する	過去5年間の見直し				今後3年以内の予定				
			小計	格差を広げた	格差を縮めた	見直しは行わなかった	小計	格差を拡大する	格差を縮小する	特に予定していない	
計	(100.0)	(66.1)	100.0	49.3	39.5	9.8	50.7	53.2	49.2	4.0	46.8
1,000人以上	(100.0)	(79.2)	100.0	61.4	59.3	2.1	38.6	52.2	51.9	0.3	47.8
300~999人	(100.0)	(76.9)	100.0	56.7	52.6	4.1	43.3	55.4	53.7	1.7	44.6
100~299人	(100.0)	(72.2)	100.0	44.7	35.0	9.7	55.3	48.5	43.8	4.7	51.5
30~99人	(100.0)	(62.9)	100.0	49.5	38.8	10.7	50.5	54.6	50.4	4.2	45.4
鉱業	(100.0)	(56.4)	100.0	34.1	20.9	13.2	65.9	25.8	21.5	4.4	74.2
建設業	(100.0)	(54.4)	100.0	56.4	40.0	16.4	43.6	70.7	70.1	0.6	29.3
製造業	(100.0)	(63.0)	100.0	48.2	37.7	10.6	51.8	49.7	44.8	4.9	50.3
電気・ガス・熱供給・水道業	(100.0)	(74.4)	100.0	44.1	38.5	5.6	55.9	48.9	46.5	2.4	51.1
運輸・通信業	(100.0)	(69.0)	100.0	38.2	31.3	6.8	61.8	38.7	30.5	8.3	61.3
卸売・小売業、飲食店	(100.0)	(76.7)	100.0	50.3	43.5	6.8	49.7	56.9	54.8	2.1	43.1
金融・保険業	(100.0)	(87.2)	100.0	57.7	50.3	7.4	42.3	47.2	45.2	2.0	52.8
不動産業	(100.0)	(69.5)	100.0	51.6	43.8	7.8	48.4	40.3	36.2	4.1	59.7
サービス業	(100.0)	(65.6)	100.0	51.9	41.4	10.4	48.1	53.7	49.1	4.7	46.3

図表 3 - 3

業績評価制度の有無、給与への反映の有無別企業数割合

(単位:%)

企業規模	全企業	業績評価制度がある			業績評価制度がない
		計	給与に反映させている	給与に反映させていない	
計	100.0	50.2	45.7	4.5	49.8
1,000人以上	100.0	83.6	78.2	5.3	16.4
300~999人	100.0	75.2	71.0	4.3	24.8
100~299人	100.0	58.9	54.7	4.2	41.1
30~99人	100.0	44.3	39.6	4.6	55.7

図表 3 - 4

業績評価制度に対する評価別企業数割合

(単位: %)

企業規模	業績評価制度を 給与に反映させている 計	業績評価制度に対する評価					不明
		うまくいっ ている	うまくいっ ているが一部手直し が必要	改善すべき点 がかなりある	うまくいっ ていない	はっきりわから ない	
計	[45.7] 100.0	10.6	40.0	33.0	0.6	13.2	2.6
1,000人以上	[78.2] 100.0	8.8	48.1	30.2	1.2	7.1	4.6
300~999人	[71.0] 100.0	10.1	44.2	35.0	1.3	6.0	3.5
100~299人	[54.7] 100.0	10.1	42.9	34.3	1.1	9.1	2.5
30~99人	[39.6] 100.0	11.0	37.7	32.4	0.2	16.4	2.4

(注) []内は、全企業を100.0とした業績評価制度を給与に反映させている企業数割合である。

図表 3 - 5 業績評価制度の評価側の課題別企業数割合

(単位: %)

企業規模	業績評価制度を給与 に反映させている 計	課題(3つまでのM. A.)					該当無し
		小計	評価に手間 や時間か かる	評価者の 訓練が充分 にできてい ない	仕事がチーム ワークによ るため個人 の評価がし づらい	部門間の 評価基準の 調整が難 しい	
計	[45.7] 100.0	93.3	26.7	53.5	20.0	63.2	6.7
1,000人以上	[78.2] 100.0	92.3	29.5	68.2	16.8	68.0	7.7
300~999人	[71.0] 100.0	95.1	31.0	72.3	20.9	69.4	4.9
100~299人	[54.7] 100.0	93.7	29.5	57.0	17.0	68.7	6.3
30~99人	[39.6] 100.0	92.9	24.6	48.0	21.3	59.6	7.1

(注) []内は、全企業を100.0とした業績評価制度を給与に反映させている企業数割合である。

図表 3 - 6

業績評価制度の評価による問題点別企業数割合

(単位: %)

企業規模	業績評価制度を給与 に反映させている 計	問題点(3つまでのM. A.)					該当無	
		小計	従業員の 評価に對 する納得 が得られ ない	評価によ って勤勞 意欲の 低下を 招く	従業員 間の賃 金の格 差が 拡大す る	職場の 雰囲気 が悪化 する		OJTの 気運が 低下す る
計	[45.7] 100.0	72.8	32.9	26.5	25.5	13.4	2.1	27.2
1,000人以上	[78.2] 100.0	66.2	52.0	25.8	5.8	4.0	2.1	33.8
300~999人	[71.0] 100.0	71.5	49.3	30.3	12.8	5.1	2.1	28.5
100~299人	[54.7] 100.0	69.8	36.5	26.3	20.2	8.3	2.5	30.2
30~99人	[39.6] 100.0	74.7	27.5	25.9	31.0	17.4	2.0	25.3

(注) []内は、全企業を100.0とした業績評価制度を給与に反映させている企業数割合である。

資料出所：厚生労働省「平成13年就労条件総合調査」

図表4 企業内苦情処理の状況等

図表4-1

過去1年間の苦情の内容別事業所割合

MA(多い順に3つまで)(%)

性	苦情処理機関「あり」	日常業務運営に関する苦情	人間関係に関する苦情	賃金労働条件に関する苦情	労働時間に関する苦情	作業環境に関する苦情	配置転出に関する苦情	昇格に関する苦情	昇進に関する苦情	厚生に関する苦情	教育訓練に関する苦情	セクハラに関する苦情	男女差別に関する苦情	定年退職に関する苦情	その他
計	100.0	40.0	36.5	32.2	31.2	19.6	14.0	12.6	7.7	4.2	3.9	1.9	3.2		
男	100.0	35.6	24.5	26.6	25.8	16.0	12.9	6.6	5.5	0.6	0.5	1.9	2.6		
女	100.0	26.8	30.9	19.4	21.0	7.9	3.8	10.4	4.7	4.2	3.9	0.3	2.2		
(平成11年)	100.0	39.8	35.0	26.1	33.8	18.4	14.2	12.3	7.4	5.6	3.1	2.6	3.2		
男	100.0	35.8	24.2	22.0	30.3	12.4	13.7	7.3	5.2	1.0	0.8	2.6	2.3		
女	100.0	28.5	29.2	16.8	22.3	9.9	4.9	10.4	6.4	5.6	3.1	0.3	2.2		
(平成6年)	100.0	46.5	47.8	35.2	53.6	22.9	13.6	35.1	3.0	-	-	0.9	9.1		
男	100.0	41.9	24.7	31.0	40.0	20.9	12.2	25.3	2.5	-	-	0.9	8.7		
女	100.0	25.7	39.9	17.9	37.0	8.9	9.7	31.4	1.1	-	-	0.1	5.0		

(注) 平成6年は、「男女差別に関する苦情」「セクハラに関する苦情」は調査していない。

(参考) 苦情処理機関の企業規模別導入割合

機関・制度等・企業規模・労働組合の有無	計	現在「ある」	現在「ない」	不明
苦情処理機関	100.0	25.2	74.7	0.0
5,000人以上	100.0	51.0	48.7	0.2
1,000~4,999人	100.0	45.8	54.1	0.0
300~999人	100.0	28.6	71.4	-
100~299人	100.0	16.3	83.7	-
50~99人	100.0	18.6	81.4	-
30~49人	100.0	12.3	87.7	0.0
労働組合「あり」	100.0	45.8	54.2	0.0
労働組合「なし」	100.0	13.4	86.5	0.0

(注) 「-」は該当数値が得られないもの。以下同じ。

図表 4 - 2

苦情処理の解決状況別事業所割合

(%)

企業規模・ 労働組合の有無	苦情処理機関 「あり」	話を聞いて納 得したものが 多い	実際に救済・ 解決に至った ものが 多い	解決されない 苦情が多い	その他	不明
計	[25.2] 100.0	65.3	20.3	8.1	6.2	0.0
5,000人以上	[51.0] 100.0	56.1	26.6	4.0	13.1	0.1
1,000～4,999人	[45.8] 100.0	71.0	19.9	3.0	6.1	0.0
300～999人	[28.6] 100.0	65.1	19.3	5.4	10.2	-
100～299人	[16.3] 100.0	67.5	18.9	7.2	6.4	-
50～99人	[18.6] 100.0	64.1	18.1	15.0	2.8	-
30～49人	[12.3] 100.0	68.0	20.2	11.8	-	-
労働組合「あり」	[45.8] 100.0	63.6	22.0	5.3	9.1	0.0
労働組合「なし」	[13.4] 100.0	67.5	18.2	11.7	2.6	-
(平成11年)	[29.8] 100.0	65.5	22.5	5.3	6.7	0.0
(平成6年)	[20.3] 100.0	51.7	43.0	3.3	0.9	1.1

図表 4 - 3 苦情処理機関のない事業所の不平・不満の取り上げ方別事業所割合

M.A.(%)

企業規模・ 労働組合の有無	苦情処理機関 「ない」	上司が 相談に のる	職 場 懇談会	労使協 議機関	自己申告 制度	団体交渉	その他	不明
計	[74.7] 100.0	86.6	28.0	17.8	17.0	6.1	19.7	0.2
5,000人以上	[48.7] 100.0	85.1	31.3	26.6	30.3	10.6	16.1	0.2
1,000～4,999人	[54.1] 100.0	87.9	38.5	36.7	37.9	10.7	13.7	0.0
300～999人	[71.4] 100.0	88.6	28.4	26.8	24.1	7.7	15.4	-
100～299人	[83.7] 100.0	92.0	25.5	22.6	17.4	5.5	12.8	-
50～99人	[81.4] 100.0	83.5	27.4	10.1	10.0	6.0	19.4	-
30～49人	[87.7] 100.0	83.0	26.0	5.3	7.2	2.8	32.2	0.6
労働組合「あり」	[54.2] 100.0	82.5	35.9	49.4	27.0	22.3	15.5	0.1
労働組合「なし」	[86.5] 100.0	88.1	25.2	6.4	13.4	0.2	21.2	0.2
(平成11年)	[70.2] 100.0	85.3	30.5	26.2	19.9	6.3	18.5	0.0
(平成6年)	[79.7] 100.0	78.4	36.3	22.3	27.5	11.1	11.5	0.3

資料出所：厚生労働省「平成11年労使コミュニケーション調査」(事業所調査)

図表 4 - 4

不平・不満を述べたことの有無別労働者割合

(%)

性・就業形態・ 職位・職種・ 勤続年数	計	不平・不満を 述べたことが 「ある」	不平・不満を 述べたことが 「ない」	不明
計	100.0	37.4	61.9	0.7
男	100.0	38.8	60.7	0.5
女	100.0	34.8	64.2	1.0
一般労働者	100.0	37.8	61.7	0.5
パート労働者	100.0	31.5	66.3	2.3
部長以上クラス	100.0	63.2	36.8	-
課長クラス	100.0	44.8	55.2	0.0
係長クラス	100.0	39.5	59.9	0.5
役職なし	100.0	34.7	64.3	0.8
事務職	100.0	36.3	63.0	0.6
技術・研究職	100.0	39.2	60.5	0.3
生産・技能職	100.0	37.0	62.6	0.4
販売・サービス職	100.0	39.4	59.6	1.0
その他	100.0	35.8	62.7	1.5
1年未満	100.0	19.8	78.6	1.6
1～5年未満	100.0	30.1	68.7	1.1
5～10年未満	100.0	39.5	60.4	0.1
10～20年未満	100.0	40.7	58.4	0.9
20年以上	100.0	39.9	59.6	0.5
(平成11年)	100.0	39.5	59.9	0.6
(平成6年)	100.0	26.5	73.2	0.2

図表 4 - 5

不平・不満の内容別労働者割合

M.A.(主なもの3つまで)(%)

性・就業形態・職位	不平・不満を述べたことがある	日常業務の等に関する苦情	作業環境に関する苦情	賃金労働条件に関する苦情	人間関係に関する苦情	配置・転出・転向に関する苦情	教育訓練に関する苦情	厚生・福利に関する苦情	昇進・昇格に関する苦情	男女差別に関する苦情	定年退職に関する苦情	セクハラに関する苦情	その他
計	100.0	51.8	34.4	31.5	31.2	13.7	8.4	8.1	7.6	2.6	2.5	1.3	5.8
男	100.0	51.8	36.9	36.0	27.8	12.8	9.2	9.4	8.5	1.3	3.4	0.1	5.8
女	100.0	51.9	29.1	21.5	38.7	15.9	6.5	5.3	5.4	5.6	0.6	4.0	5.8
一般労働者	100.0	53.0	33.7	31.9	30.4	14.1	8.6	8.3	7.9	2.7	2.7	1.2	5.6
パート労働者	100.0	36.3	37.5	20.2	44.6	10.7	4.0	5.3	3.7	1.6	0.6	2.6	6.7
部長以上クラス	100.0	73.7	35.2	26.6	13.0	17.0	17.9	21.7	9.5	-	4.7	-	2.3
課長クラス	100.0	65.3	34.2	22.5	23.6	19.1	7.4	12.8	8.2	-	2.5	-	7.1
係長クラス	100.0	54.2	37.8	36.6	36.4	8.2	7.3	5.3	6.7	3.5	3.7	0.2	7.3
役職なし	100.0	47.4	33.3	31.6	32.0	14.5	8.2	7.3	7.6	3.0	2.0	2.0	5.3
(平成11年)	100.0	50.8	34.2	31.0	29.6	15.0	8.4	8.1	6.8	2.9	2.4	1.1	5.9
(平成6年)	100.0	58.8	25.2	35.3	26.2	17.8	8.3	9.3	9.1	-	2.2	-	3.9

(注)「男女差別に関する苦情」「セクハラに関する苦情」は、前回調査していない。

図表4-6

不平・不満を述べた方法別労働者割合

MA(%)

性・就業形態・ 職位・職種	不平・不満を 述べたことが 「ある」	直接上司へ	労働組合 を通して	自己申告制 度によって	苦情処理委 員会等の機 関へ	その他	不明
計	100.0	75.2	15.9	10.8	1.5	10.3	0.2
男	100.0	70.9	19.5	11.0	2.0	11.2	0.2
女	100.0	84.7	7.9	10.4	0.4	8.4	-
一般労働者	100.0	74.9	16.0	11.2	1.5	10.6	0.2
パート労働者	100.0	86.6	6.9	6.2	-	5.2	-
部長以上クラス	100.0	79.2	-	13.6	-	9.5	-
課長クラス	100.0	88.4	13.0	14.2	0.6	6.0	0.0
係長クラス	100.0	73.4	20.3	9.1	0.1	9.0	-
役職なし	100.0	73.4	16.0	10.6	2.2	11.5	0.3
事務職	100.0	75.9	14.7	14.7	0.4	9.9	0.3
技術・研究職	100.0	80.4	15.1	14.3	0.7	6.4	0.4
生産・技能職	100.0	65.9	25.9	7.5	4.1	11.0	-
販売・サービス職	100.0	80.0	8.5	7.8	1.9	11.4	-
その他	100.0	75.4	13.6	3.5	-	15.0	-
(平成11年)	100.0	73.1	17.9	11.9	1.7	10.8	0.1
(平成6年)	100.0	73.5	19.5	17.9	0.7	4.7	-

図表4-7

不平・不満を述べて得られた結果別労働者割合

(%)

性・職位・職種	不平・不満を述べてきたことが「ある」	納得のいく結果は得られなかった	検討中のようなものである	納得のいく結果が得られた	その他	不明
計	100.0	41.7	29.0	20.3	8.8	0.3
男	100.0	41.7	31.5	18.7	7.8	0.3
女	100.0	41.5	23.7	23.9	10.9	0.1
部長以上クラス	100.0	36.5	28.2	25.1	10.2	-
課長クラス	100.0	35.8	28.2	32.3	3.7	-
係長クラス	100.0	44.1	35.3	15.4	5.2	0.0
役職なし	100.0	42.1	27.1	19.7	10.6	0.4
事務職	100.0	37.6	29.7	21.9	10.5	0.3
技術・研究職	100.0	51.3	24.8	15.6	8.3	0.0
生産・技能職	100.0	49.0	31.8	16.4	2.6	0.2
販売・サービス職	100.0	43.0	24.0	23.9	9.1	-
その他	100.0	19.3	38.2	24.3	17.1	1.1
(平成11年)	100.0	40.7	30.6	20.0	8.4	0.3
(平成6年)	100.0	42.6	25.5	19.9	12.0	-

図表 4-8

不平・不満を述べない理由別労働者割合

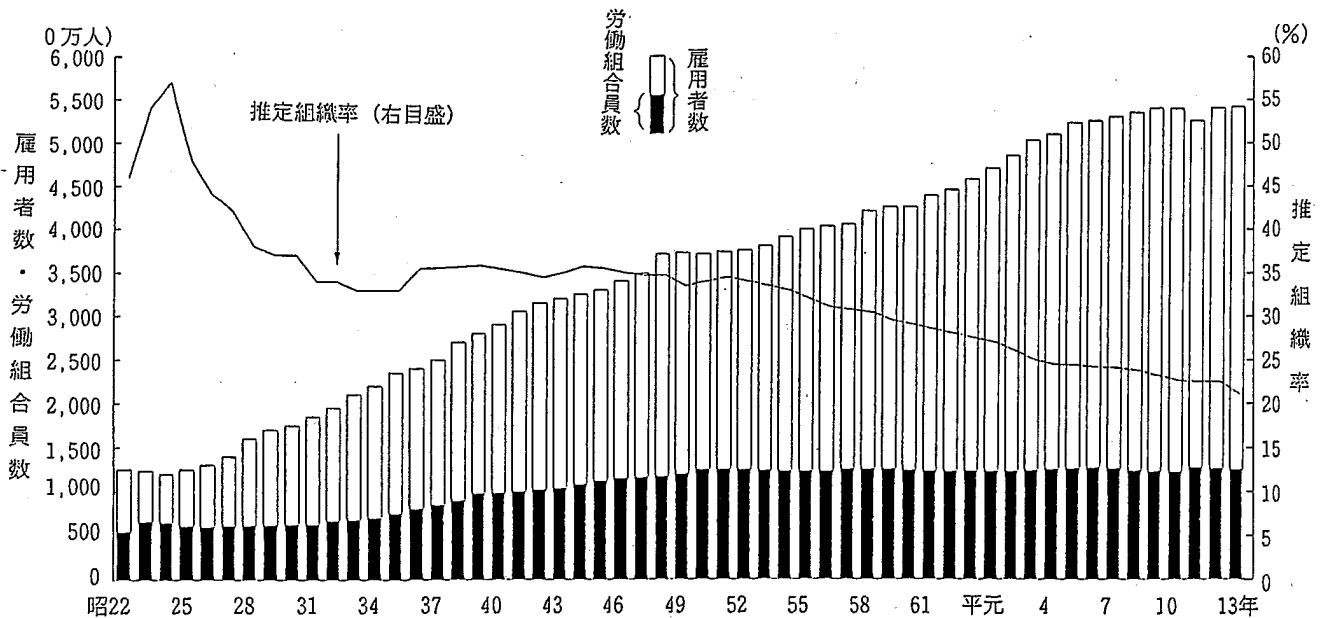
性・就業形態・ 職位・職種 勤続年数	(%)				
	不平・不満を 述べたことが 「ない」	特に不平・不満 がないから	述べたところで どうにもならな いから	不平・不満を述 べる正式のルー トがないから	その他
計	100.0	36.3	41.3	10.5	11.8
男	100.0	41.2	37.0	9.1	12.8
女	100.0	27.1	49.6	13.3	10.0
一般労働者	100.0	36.5	41.3	10.3	11.9
パート労働者	100.0	33.2	44.9	14.2	7.8
部長以上クラス	100.0	60.0	22.4	0.3	17.3
課長クラス	100.0	33.4	37.7	11.8	17.1
係長クラス	100.0	42.9	38.3	11.7	7.1
役職なし	100.0	34.3	43.0	10.3	12.4
事務職	100.0	35.9	42.2	10.9	11.0
技術・研究職	100.0	35.8	41.4	12.7	10.0
生産・技能職	100.0	39.1	41.6	9.5	9.8
販売・サービス職	100.0	39.6	39.1	7.9	13.5
その他	100.0	26.2	41.4	13.1	19.3
1年未満	100.0	44.6	21.6	5.9	27.9
1～5年未満	100.0	35.4	38.4	12.5	13.7
5～10年未満	100.0	35.6	42.6	13.7	8.1
10～20年未満	100.0	32.7	45.2	10.2	11.8
20年以上	100.0	40.9	41.7	6.2	11.2
(平成11年)	100.0	37.4	39.9	10.4	12.3
(平成6年)	100.0	43.4	32.6	12.5	11.5

資料出所：厚生労働省「平成11年労使コミュニケーション調査」（個人調査）

図表5 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数	推定組織率
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成8	31,601 (70,699)	△464 (△140)	△1.4 (△0.2)	千人 12,451 (12,331)	千人 △162 (△164)	% △1.3 (△1.3)	万人 5,367	% 23.2
9	31,336 (70,821)	△265 (122)	△0.8 (0.2)	12,285 (12,168)	△166 (△164)	△1.3 (△1.3)	5,435	22.6
10	31,062 (70,084)	△274 (△737)	△0.9 (△1.0)	12,093 (11,987)	△192 (△180)	△1.6 (△1.5)	5,391	22.4
11	30,610 (69,387)	△452 (△697)	△1.5 (△1.0)	11,825 (11,706)	△268 (△281)	△2.2 (△2.3)	5,321	22.2
12	31,185 (68,737)	575 (△650)	1.9 (△0.9)	11,539 (11,426)	△286 (△281)	△2.4 (△2.4)	5,379	21.5
13	30,773 (67,706)	△412 (△1,031)	△1.3 (△1.5)	11,212 (11,099)	△326 (△327)	△2.8 (△2.9)	5,413	20.7

(注) (1) 労働組合員数の千人未満は四捨五入しているが、対前年差(比)は人単位で算出している(以下同じ)。また、()内の数値は単位労働組合を集計したものである。
 (2) 雇用者数は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の数値である(以下同じ)。
 (3) △印は減少を示す(以下同じ)。
 [資料出所] 厚生労働省大臣官房統計情報部「労働組合基礎調査」(平成13年6月現在)。



産業別労働組合員数（単位労働組合）

産 業	労働組合員数				雇用者数		推定組織率	
	千人	対前年差 千人	対前年比 %	構成比 %	万人	対前年比 %	平成12年 %	平成13年 %
全 産 業	11,099 [3,085]	Δ327 [Δ124]	Δ 2.9	100.0	5,413	0.6	-	-
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	21 [2]	Δ 2 [Δ 1]	Δ 8.9	0.2	47	4.4	5.1	4.4
鉱 業	10 [1]	Δ 1 [Δ 0]	Δ 3.1	0.1	4	0	26.8	26.0
建 設 業	1,036 [72]	Δ 14 [Δ 4]	Δ 1.4	9.3	518	Δ 2.4	19.8	20.0
製 造 業	3,287 [578]	Δ116 [Δ 37]	Δ 3.4	29.6	1,196	Δ 1.7	28.0	27.5
電気・ガス・熱供給・水道業	220 [29]	Δ 5 [Δ 1]	Δ 2.1	2.0	35	Δ12.5	56.1	62.8
運 輸 ・ 通 信 業	1,428 [146]	Δ 47 [Δ 7]	Δ 3.2	12.9	397	0.5	37.3	36.0
卸売・小売業、飲食店	1,053 [407]	Δ 40 [Δ 20]	Δ 3.6	9.5	1,224	1.4	9.1	8.6
金融・保険業・不動産業	881 [464]	Δ 53 [Δ 46]	Δ 5.6	7.9	219	Δ 3.5	41.1	40.2
サ ー ビ ス 業	1,852 [870]	Δ 26 [Δ 4]	Δ 1.4	16.7	1,544	3.8	12.6	12.0
公 務	1,261 [501]	Δ 23 [Δ 7]	Δ 1.8	11.4	205	Δ 1.4	61.7	61.5
分 類 不 能 の 産 業	50 [15]	Δ 1 [Δ 0]	Δ 2.4	0.4	-	-	-	-

(注) (1) 「分類不能の産業」の労働組合員数には、複数産業（グループ企業を除く。）の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

(2) [] 内の数値は、女性労働組合員数である。

〔資料出所〕厚生労働省大臣官房統計情報部「労働組合基礎調査」（平成13年6月現在）。

企業規模別（民営企業）労働組合員数（単位労働組合）

企 業 規 模	労働組合員数				雇用者数		推定組織率	
	千人	対前年差 千人	対前年比 %	構成比 %	万人	対前年比 %	平成12年 %	平成13年 %
計	8,694	Δ281	Δ 3.1	100.0	4,840	0.9	18.7	18.0
1,000 人 以 上	5,079	Δ196	Δ 3.7	58.4	950	Δ 2.5	54.2	53.5
300 ～ 999 人	1,381	Δ 22	Δ 1.6	15.9	1,242	3.8	18.8	17.7
100 ～ 299 人	813	Δ 30	Δ 3.5	9.4				
30 ～ 99 人	301	Δ 13	Δ 4.3	3.5	2,617	0.8	1.4	1.3
29 人 以 下	45	Δ 1	Δ 3.0	0.5				
そ の 他	1,075	Δ 19	Δ 1.7	12.4	-	-	-	-

(注) (1) 「その他」には、複数企業（グループ企業を除く。）の労働者で組織されている労働組合及び規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

(2) 雇用者数は、労働力調査の民営企業（農林業を除く。）の数値であり、計には「規模不明」が含まれる。

〔資料出所〕厚生労働省大臣官房統計情報部「労働組合基礎調査」（平成13年6月現在）。